



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <https://www.contec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井狩 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 柴原 正治 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,781	△6.5	86	△71.1	86	△68.5	380	95.0
2019年3月期第1四半期	6,186	0.4	300	42.3	273	41.2	195	41.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △65百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △56百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	58.09	—
2019年3月期第1四半期	29.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	21,019	10,638	50.6
2019年3月期	21,874	10,795	49.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 10,638百万円 2019年3月期 10,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△10.1	550	△28.5	550	△28.3	780	36.4	119.00
通期	26,000	△6.8	1,500	△17.6	1,490	△18.0	1,450	△10.4	221.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,600,000株	2019年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	45,531株	2019年3月期	45,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,554,469株	2019年3月期1Q	6,548,439株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における世界経済は、米国では底堅い状況が見られたものの、米中貿易摩擦などの影響を受けて、全体としては停滞感や今後の減速懸念が高まってまいりました。

このような状況の中、日本市場におきましては、製造業における先行きの設備投資に慎重さがみられることから、産業用コンピュータや計測制御用ボードの販売が減少いたしました。また、半導体市場の減速に伴い、制御機器製品の売上が減少いたしました。

一方、米国市場では、空港セキュリティ関連向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移したことに加え、医療機器業界向けの販売も回復基調で推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は5,781百万円(前年同期比6.5%減)となりました。利益面につきましては、売上の減少などに伴い、営業利益は86百万円(同71.1%減)、経常利益は86百万円(同68.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益の計上により380百万円(同95.0%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は21,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少612百万円、現金及び預金の減少403百万円、たな卸資産の増加130百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は10,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少601百万円、借入金の減少246百万円、その他流動負債の増加94百万円、退職給付に係る負債の増加52百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少418百万円、退職給付に係る調整累計額の減少25百万円、利益剰余金の増加288百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,631	2,841,960
受取手形及び売掛金	5,640,089	5,250,443
商品及び製品	2,371,700	2,442,891
仕掛品	1,485,744	1,530,837
原材料及び貯蔵品	3,181,957	3,196,282
その他	143,468	258,436
貸倒引当金	-	△7,928
流動資産合計	16,068,591	15,512,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,228	776,486
機械装置及び運搬具(純額)	76,151	72,568
工具、器具及び備品(純額)	160,784	151,092
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	-	77,637
建設仮勘定	971	9,842
有形固定資産合計	2,425,055	2,477,546
無形固定資産		
のれん	1,209,370	1,176,837
ソフトウェア	453,785	436,946
その他	56,783	126,194
無形固定資産合計	1,719,939	1,739,977
投資その他の資産		
投資有価証券	957,053	344,217
長期貸付金	19,919	18,923
繰延税金資産	288,627	520,392
退職給付に係る資産	324,966	335,509
その他	90,008	88,606
貸倒引当金	△19,919	△18,923
投資その他の資産合計	1,660,656	1,288,725
固定資産合計	5,805,651	5,506,249
資産合計	21,874,243	21,019,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547,909	3,946,608
短期借入金	1,249,566	1,002,605
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	-	51,039
未払法人税等	276,221	198,971
その他	1,690,886	1,785,346
流動負債合計	8,764,584	7,984,571
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,400,000
リース債務	-	26,795
退職給付に係る負債	891,938	944,061
その他の引当金	21,720	24,409
その他	-	670
固定負債合計	2,313,659	2,395,937
負債合計	11,078,243	10,380,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	8,274,951	8,563,429
自己株式	△32,256	△32,256
株主資本合計	9,466,204	9,754,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,320	206,012
繰延ヘッジ損益	-	△32
為替換算調整勘定	701,667	699,873
退職給付に係る調整累計額	3,806	△21,872
その他の包括利益累計額合計	1,329,794	883,982
純資産合計	10,795,999	10,638,664
負債純資産合計	21,874,243	21,019,174

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,186,554	5,781,764
売上原価	4,576,492	4,414,277
売上総利益	1,610,062	1,367,487
販売費及び一般管理費		
販売費	668,492	656,912
一般管理費	640,999	623,668
販売費及び一般管理費合計	1,309,491	1,280,581
営業利益	300,570	86,906
営業外収益		
受取利息	811	1,361
受取配当金	1,865	2,028
受取賃貸料	1,650	1,650
その他	968	1,498
営業外収益合計	5,295	6,538
営業外費用		
支払利息	8,776	6,844
為替差損	12,696	207
貸倒引当金繰入額	10,579	-
その他	221	249
営業外費用合計	32,274	7,301
経常利益	273,591	86,143
特別利益		
投資有価証券売却益	-	418,286
固定資産売却益	-	276
その他	-	19,610
特別利益合計	-	438,173
特別損失		
固定資産除却損	5,418	-
特別損失合計	5,418	-
税金等調整前四半期純利益	268,173	524,316
法人税、住民税及び事業税	134,118	188,342
法人税等調整額	△61,173	△44,806
法人税等合計	72,944	143,536
四半期純利益	195,228	380,779
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,228	380,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,671	△418,307
繰延ヘッジ損益	-	△32
為替換算調整勘定	△209,372	△1,794
退職給付に係る調整額	△5,862	△25,678
その他の包括利益合計	△251,906	△445,812
四半期包括利益	△56,677	△65,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,677	△65,033
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 1 米国会計基準を適用している在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は72,266千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- 2 国際財務報告基準を適用している在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「リース資産」が77,637千円、流動負債の「リース債務」が51,039千円、固定負債の「リース債務」が26,795千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。